

札幌市議団ニュース

2010年11月01日 No.28

日本共産党市議団事務局発行
電話 211-3221 FAX218-5124

決算特別委員会・論戦特集 ⑩ 宮川議員

北1西1街区再開発

“つくり過ぎて売れない→市が買い取る”式の 税金のムダ遣いはあってはならない！

宮川 潤議員はまず「北1西1街区再開発の現時点での検討状況～700～800億円ともいわれる総事業費、保留床の面積、売却の見通しを、まずお示してください」を切りだしました。これに対し、八柳壽修都心まちづくり推進室長は「施設計画は検討中で総事業費は明らかにできない」「2回目のオフィス床需要調査を現在実施中」という答弁にとどまりました。

宮川議員「本年9月末のオフィスの空室率は、駅前通り・大通公園地区が12.3%とかなり高く、いまの経済状況からみて急に好転するとは考えに難い。再開発は、全国的にも多くが失敗している。“つくり過ぎて売れない→市町村が買い取る”というパターンだ。札幌でこんなことがあってはならない。施設規模はどうやって決めるのか」と質しました。

八柳壽修都心まちづくり推進室長は「募集状況をみながら確実な見通しのきく規模にするが、創世3区を牽引し、かつシンボル性をそなえた事業計画にする。計画全体が明らかになるのは、平成23年度になる」と答弁。宮川議員は「見通しのきく規模にするのはいいが、“牽引するとか、シンボル性とか”という考え方は堅実性とは異なるし、ムダを含む過大なものになって行くことが懸念される。そうならないように求めておく」と強く指摘しました。

施設全体を環境に配慮した先進的なものに

宮川議員は「市が大きくかかわる大規模施設、地域は都心ということから、施設全体を環境に配慮した、全国のモデルとなるような先進的なものにする必要がある。ビル全体のエネルギー供給をどうするか、車の乗り入れも抑制すべきだが、どんな環境対策を考えているか」と質問。

八柳壽修都心まちづくり推進室長は「環境に配慮した施設計画を考えている。地域熱供給のためのプラントを設置するとか、屋上緑化、太陽光をはじめとする自然エネルギーの利用など様々な検討をしていく」と答弁しました。

宮川議員は最後に「市民交流複合施設はホールだけが注目されているが、複合部分～創造活動センターやアートセンターが本当に必要なのか、どういう規模が適正か、なお厳しく点検していく。大きな再開発、高さもテレビ塔に匹敵または超える規模の絵が描かれているが、保留床を市が後始末として購入するというような、税金のムダ遣いはしてはならない」と、繰り返し指摘しました。(10/21)

【保留床】市が民間向けに売却を考えているオフィス専用のフロアのこと。ランドマークになるような目立つ（TV塔に匹敵または超える高さの）ものと考えている。

【市民交流複合施設】ホール、放送局の他に、創造活動センターやアートセンターで構成され、市民交流複合施設と呼ばれている。